令和7年第1回定例会

文教経済常任委員会会議概要

委員長 小倉 尚裕

副委員長 澁谷 洋子

1 開催日時 令和7年3月6日（木曜日）午前10時24分～午前11時48分

2 開催場所 第1委員会室

3 審査案件

- (1) 議案第65号 青森市犯罪被害者等支援条例の制定について
- (2) 議案第66号 青森市漁港管理条例の制定について
- (3) 議案第67号 青森市海岸占用料等徴収条例の制定について
- (4) 議案第73号 青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- (5) 請願第2号 直営の登録博物館の設置を求める請願

4 報告事項

- (1) 青森市スポーツ広場及び青森市屋内グラウンドネーミングライツ・スポンサーの決定について
- (2) 松原地区のまちづくりビジョンの策定とわたしの意見提案制度の結果の公表について
- (3) 学校運営協議会設置校の拡充予定について
- (4) 雪害による県重宝「旧坪田家住宅」の半壊について

○出席委員

委員長	小倉尚裕	委員	柿崎孝治
副委員長	澁谷洋子	委員	村川みどり
委員	相馬純子	委員	藤田誠
委員	工藤夕介	委員	木下靖

○欠席委員

なし

○説明のため出席した者の職氏名

教 育 長	工 藤 裕 司	市 民 部 次 長	木 村 久美子
市 民 部 長	佐 藤 秀 彦	経 済 部 次 長	船 橋 正 明
経 済 部 長	横 内 信 満	農 林 水 産 部 次 長	中 村 敦
農 林 水 産 部 長	大久保 文 人	教育委員会事務局教育次長	泉 宏 明
教育委員会事務局教育部長	大久保 綾 子	教育委員会事務局総務課長	小 山 和 紀
教育委員会事務局理事	武 井 秀 雄	文化遺産課主幹	児 玉 大 成
農業委員会事務局長	小笠原 訓 史	関 係 課 長 等	

○事務局出席職員氏名

議事調査課主査	久 保 拓 哉	議事調査課主幹	風 晴 英 樹
---------	---------	---------	---------

○小倉尚裕委員長 ただいまから、文教経済常任委員会を開会いたします。

それでは、本日の案件に入ります。

初めに、今期定例会において本委員会に付託されました議案4件及び請願1件について、ただいまから審査いたします。

まず、議案第65号「青森市犯罪被害者等支援条例の制定について」を議題といたします。

本案に対する説明を当局から求めます。市民部長。

○佐藤秀彦市民部長 議案第65号「青森市犯罪被害者等支援条例の制定について」御説明いたします。

資料の1ページを御覧ください。

初めに、「1 制定理由」につきましては、犯罪被害者等の支援に関する基本となる事項を定め、当該支援のための施策を総合的に推進することで犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減を図り、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指すため、制定しようとするものであります。

次に、「2 制定内容」について御説明いたします。

条例の構成につきましては、第1条から第3条までが目的・定義・基本理念、第4条から第6条までが市・市民・事業者の責務、第7条から第14条までを市が行う犯罪被害者等の支援に関する基本的施策とし、第7条は相談及び情報の提供等、第8条は経済的負担の軽減、第9条は保健医療サービス及び福祉サービスの提供、第10条は居住の安定、第11条は雇用の安定、第12条は市民及び事業者の理解の増進、第13条は人材の育成等、第14条は民間支援団体の活動の促進について規定しております。第15条は支援の制限、第16条は委任について規定しております。

「3 施行期日」につきましては、令和7年4月1日としております。

それでは、条例の具体的な内容につきまして、逐条解説で説明させていただきます。

2ページを御覧ください。

第1条の目的では、この条例の目的を明らかにしております。

3ページを御覧ください。

第2条の定義では、条例における用語について、定義しております。

8ページを御覧ください。

第3条の基本理念では、条例における犯罪被害者等の支援に関する基本的な考え方を定めております。第1号では、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されること、第2号では、被害の状況等に応じて適切な支援が行われ、二次被害に十分配慮されること、第3号では、被害を受けたときから安心して暮らすことができるようになるまで、必要な支援を途切れることなく受けることができることについて規定しております。

10ページを御覧ください。

第4条の市の責務では、市の責務を定めており、第1項では、基本理念にのっとり、関係機関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援に関する施策の策定及び実施について、第2項では、施策を円滑に実施することができるよう、関係機関等との連携及び協力について規定しております。

11ページを御覧ください。

第5条の市民の責務では、市民の責務を定めており、基本理念にのっとり、犯罪被害者等の状況及び支援の必要性についての理解を深め、二次被害に十分配慮するとともに、市が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策への協力について規定しております。

12ページを御覧ください。

第6条の事業者の責務では、事業者の責務を定めており、第1項では、基本理念にのっとり、犯罪被害者等の状況及び支援の必要性についての理解を深め、事業活動を行う中で二次被害に十分配慮するとともに、市が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策への協力について、第2項では、犯罪被害者等が被害に係る民事、刑事等に関する手続に適切に関与することができるよう、就労及び勤務への十分な配慮について規定しております。

13ページを御覧ください。

第7条の相談及び情報の提供等では、犯罪被害者等に対し、相談及び情報の提供等を行うこと並びに総合的な対応窓口を設置することを定めております。

14ページを御覧ください。

第8条の経済的負担の軽減では、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対する情報の提供、その他必要な施策を講ずることを定めております。

なお、本条例に基づく新たな支援策につきましては、他都市で実施されております支援策等を踏まえまして、犯罪被害者等へ見舞金、転居費助成金及び心理相談料助成金を支給することとし、関連する予算案を本定例会に提出しております。

15ページを御覧ください。

第9条の保健医療サービス及び福祉サービスの提供では、犯罪被害者等が心身に受けた影響から回復できるようにするため、その心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスの提供、その他必要な施策を講ずることを定めております。

16ページを御覧ください。

第10条の居住の安定では、犯罪被害者等の居住の安定を図るため、市営住宅への入居における特別の配慮、その他必要な情報の提供、その他必要な施策を講ずることを定めております。

17ページを御覧ください。

第11条の雇用の安定では、犯罪被害者等の雇用の安定を図るため、犯罪被害者等

が置かれている状況について事業者の理解を深めるための啓発活動、その他必要な施策を講ずることを定めております。

18ページを御覧ください。

第12条の市民及び事業者の理解の増進では、市民及び事業者の理解の増進を図るため、広報活動、その他必要な施策を講ずることを定めております。

19ページを御覧ください。

第13条の人材の育成等では、犯罪被害者等の支援を担う人材の育成及び資質の向上を図るため、犯罪被害者等の支援の必要性、二次被害の防止の重要性等についての研修への参加の機会の確保、その他必要な施策を講ずることを定めております。

20ページを御覧ください。

第14条の民間支援団体の活動の促進では、民間支援団体の活動の促進を図るため、民間支援団体に対して、市が実施する犯罪被害者等の支援に関する施策の情報の提供、その他必要な施策を講ずることを定めております。

21ページを御覧ください。

第15条の支援の制限では、犯罪被害者等の支援を行うことが、社会通念上適切ではないと認められるときは、市は支援を行わないことができることを定めております。

第16条の委任では、市長への委任事項について定めておりまして、この条例に定めのない事項は市長が別に定めることを規定しております。

最後に、22ページを御覧ください。

附則では、本条例の施行期日を令和7年4月1日とすることを規定しております。

以上、議案第65号について、御説明いたしました。何卒慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようお願い申し上げます。

説明は以上です。

○小倉尚裕委員長 これより質疑を行います。御質疑ありませんか。相馬委員。

○相馬純子委員 この条例、大変喜ばしいなと思うんですが、条例が確実に遂行されるためには、やっぱり推進計画の策定等、推進体制の整備が大事だと思うんです。この条例文には盛り込まれてはいないんですが、策定するお考えはありますか。

○小倉尚裕委員長 市民部長。

○佐藤秀彦市民部長 結論から申し上げますと、推進計画の策定については、今現在のところ考えておりません。

今、推進体制——実際に犯罪被害者等の支援を現行も行っていること、県・警察、それから支援団体も含めてネットワークが形成されていること、それから庁内でも、関連する部署と情報共有がなされていて、こういった場合はこういう手続というようなものも、もうつくられておりますので、改めてつくる予定はありませんが、今回新たな支援策として先ほどちょっと御紹介申し上げましたが、新たに経済的支援等を行うものなどを含めたものについては、要綱という形で作成して、その詳細を

決めていくということを考えております。

○小倉尚裕委員長 相馬委員。

○相馬純子委員 既存のものがあるので、ということだったんですが、やっぱり物事を進める上では、計画を立てて、実施して、反省して、改善していくという一連の流れがないと、なかなかスムーズに推進できないという側面があるので、他都市では条例の中にも、推進計画を策定する、それから組織を整備するという条例の中に入っているところもありますので、他都市の状況を見ながら、ぜひ計画を立てていただければなというように思います。

あと、もう1点ですが、さっき見舞金のことが説明にあったんですが、弘前市などでも、金額を設定しながら見舞金——遺族見舞金が30万円等、そういう細かいところまで決まっているんですが、それはこれからでしょうか。

○小倉尚裕委員長 市民部長。

○佐藤秀彦市民部長 先ほどの説明の中で、当初予算に予算計上させていただいておりますというお話をしましたが、詳細については要綱を制定した上で決めていくということになります。

現在考えているところを御説明させていただきますが、本条例に基づく新たな支援策として、見舞金、転居費・心理相談料に係る助成金を支給することを考え、当初予算に計上しております。

その内容といたしまして、対象者は犯罪行為により亡くなられた方の遺族ということになりますが、遺族見舞金として支給額30万円、そのほか、犯罪行為により、1か月以上の重傷病を負った方に対しては重傷病見舞金として支給額10万円を想定しております。

加えて、転居費助成金として犯罪行為により、現在の住居に住むことが難しくなった方に対して上限20万円を想定しております。

そして、心理相談料助成金として精神的な被害から回復するための精神科等のカウンセリングが必要な方につきましては、上限5000円、回数は10回までを想定しております。

以上でございます。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。村川委員。

○村川みどり委員 私も令和2年第3回定例会で条例制定を求めました。そのときは、制定する考えはないということでした。

最近で言うと、渡部議員が令和5年第3回定例会に条例制定に向けて、本市はどういう考えがあるのかと聞いたら、条例の有無に関わらず、被害者支援に寄り添った支援が行われているから条例制定は考えていない、でも他都市の動向を注視しますよということだったんです。

令和5年から今年に入って条例制定、歓迎するんですが、至った経緯——どういう経緯で条例制定になったのかお知らせください。

○小倉尚裕委員長 市民部長。

○佐藤秀彦市民部長 当該条例に至った経緯は先ほど相馬委員にも御説明申し上げたとおりで、これまでも犯罪被害者等への支援を続けてきたというお話は、今、村川委員も御紹介いただいたとおりです。

議会の答弁でもお話しし、市としてはそういうことをしてきましたというところはあるんですが、他都市の状況と、国の動向という部分は、以前、本条例の骨子案を策定して、パブリックコメントを行う際に、一度御説明をさせていただいているんですけれども、皆さんおそろいの場で話すのは今回、恐らく初めてになるかと思えます。

国の動向として、内閣総理大臣が会長の犯罪被害者等施策推進会議で、さらにこの施策を一層推進していくことが、令和5年6月に決定されました。それからまた、その取組の中で、地方における途切れない支援の提供体制の強化に関する有識者検討会が令和5年9月から令和6年4月まで開催されております。

この中で「犯罪被害者等支援に携わる機関・団体に期待される役割」、それから「犯罪被害者等支援を充実させるための社会的基盤の充実強化」として、条例の制定、そういったものが提言されています。

犯罪被害者等支援を推進させるための根拠として、条例の制定というのが有効であるといった提言がなされた背景もあります。

また、他自治体においても、その当時からここ数年の中で、また犯罪被害者等の支援条例を制定してきている自治体が増えてきている、そういった国の動向、それから他都市の状況、まさに議会で答弁してまいりましたところを踏まえまして、今回の制定になったということになります。

以上です。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 これまでやっていたことと、変わりはないが、条例をつくり直すということでもいいですか。

○小倉尚裕委員長 市民部長。

○佐藤秀彦市民部長 これまでやってきたことと変わらない——基本的に、犯罪被害者等の支援をするという考え方、その支援の仕方というものについては、基本的な考え方は、これまでもやってきたところと変わらないですが、条例制定することによって市民に知らしめるという形にもなりますし、さらにそれを推進していくところでは、今までやってきたことや考え方を明文化するという形で条例にします。併せて、今回の条例に際して、新たな支援策として、それを含めた形で条例制定に至ったということになります。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 条例ができてよかったなと思うんです。先ほど、見舞金などのことは相馬委員が聞いたので分かりました。

あとは市営住宅の問題なんですけど、そこでの連携というのがきちんと図られているのかというのは非常に心配です。前にも犯罪被害者等ではないですけど、火災によって、家を追い出された人が通常の手続きをしないと市営住宅に入れられないという状況になって、そういう中で、市営住宅にすぐ入れるような、連携が取れているのかというのは非常に心配なんですけど、その辺の打合せというか、やり取りというのはちゃんとされているんですか。

○小倉尚裕委員長 市民部長。

○佐藤秀彦市民部長 先ほど申し上げましたとおり、庁内での関係部、例えば住宅に限らず、福祉もそうですが、それと関係する課というところで、犯罪被害者等に関連しては、もう既にその関係部署の連絡先といったものが整備されており、当然その中の一つとして、住居になると市営住宅という形になりますので、そちらも関係部署とは連携が取れる体制にはなっております。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 分かりました。ちょっと心配しているところですので、すぐに入れるような手だてを取っていただきたいし、あと心配なのはあおもり被害者支援センターが中心的にやっていることになると思うんですが、ぽっと投げるようなこともないようにして、条例ができたことによって、丁寧な対応をさらに進めていただきたいと思っております。

以上です。

○小倉尚裕委員長 藤田委員。

○藤田誠委員 私、頭悪くて。犯罪被害者等の基本ができて、施策はこれまでやられてきて、今何で条例にするのか意味がちょっと分からなくて。

新たにこれまでの施策に青森市の独自の政策を盛り込んだと、そこを簡単に、難しい話はいらないので、これまでと何が違うのか、市としてどういう新しい政策をするのですか。

それから、今、窓口の話をしましたけど、これまでは、犯罪被害者等への施策というか、相談は警察ではないかと思ったのですが、青森市が条例をつくるから、犯罪被害者等になった場合の相談を、これから青森市が窓口になるということなのか、そこを誰でも分かるように教えていただけますか。

○小倉尚裕委員長 市民部長。

○佐藤秀彦市民部長 先ほど申し上げたところでもありますが、今回、条例制定するに当たっては、これまでも犯罪被害者等の支援に対する取組は市としてもしてきましたが、国の動向等もあります。

そして、条例にすることで、明文化し、市民の方にも知らしめることにもなるということが期待されます。

それから、その中で、先ほど市民・事業者についての責務というお話も申し上げましたが、結局、被害者なのに誹謗中傷など、二次被害等という問題などもありま

す。そういったところを市民のみならず、事業者に対する理念条例になりますので、市民の皆さんで共有しながら、犯罪被害者等を支援していく気持ちの部分も含めてですけれども、そういった姿勢を明確にしたいという条例の趣旨でもあります。

新たな支援として申し上げたのは、先ほど言ったような経済的な支援、市独自の支援として、先ほどの見舞金や転居費助成金、それから心理相談料助成金を盛り込んだという形になります。

もう一つ、窓口につきましては、青森市でいうと市民なんでも相談室で受付はしていますが、一元的な窓口が青森市になってしまうということではなくて、犯罪に一番近い犯罪を認知して、被害者と最初に接するのはやはり警察等の機関になると思いますけれども、そちらとも連携を図っていく中で、青森市でこういう支援をやっていますよといった情報共有はされますので、そちらからつないでいただけますし、もちろん、青森市に直接お問い合わせいただけた方に対しても支援をしていくという形になります。

いずれにしても、窓口を一本化するというよりは、全体として、県・警察と市とで連携しながら、それから支援センターなども一体となってやっていくというような形になります。

○小倉尚裕委員長 藤田委員。

○藤田誠委員 新たに青森市で独自に支援をするということは、ほかのところで支援金というか、いろんな支援をしていただいて、また、青森市は国からの補助金なしで、一般財源で補助するということが大変よろしいかと思えます。大賛成であります。ありがとうございます。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 なければ、これにて質疑を終了します。

これより採決いたします。

本案については、原案のとおり可決すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 御異議なしと認めます。

よって、議案第65号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第66号「青森市漁港管理条例の制定について」及び議案第67号「青森市海岸占用料等徴収条例の制定について」の計2件につきましては、関連がありますので、一括議題といたします。

なお、採決は各議案ごとに行います。

それでは、これら2件の議案に対する説明を当局から求めます。農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 議案第66号「青森市漁港管理条例の制定について」及び議案第67号「青森市海岸占用料等徴収条例の制定について」は、関連があります

ので、一括して御説明させていただきます。

初めに、資料1「議案第66号 青森市漁港管理条例の制定について」を御覧ください。

「1 制定理由」であります。本市に所在する久栗坂漁港の漁港管理者が令和7年4月1日をもって青森県から青森市に変更となりますことから、漁港及び漁場の整備等に関する法律第26条の規定に基づき、市が管理する漁港の維持管理について必要な事項を定めるため、条例の制定を行うものであります。

「2 久栗坂漁港の概要」であります。所在地は青森市大字久栗坂、漁港種別は漁港及び漁場の整備等に関する法律第5条に基づく第1種漁港となります。施設規模は資料記載のとおりであります。利用漁船数は令和6年末時点で32隻、水揚げ金額は令和6年で1億6980万1000円となっております。

「3 制定概要」であります。久栗坂漁港の管理が市に移管した後においても、従前と同様な維持管理が行われるよう、漁港施設の維持、保全及び運営に関する事項、漁港施設の利用料等を徴収する場合の料率に関する事項、漁港区域内の水域の利用を著しく阻害する行為の規制に関する事項等を定めるものであります。

「4 施行期日」であります。令和7年4月1日としております。

次に、資料2を御覧ください。条例の具体的な内容について、御説明させていただきます。

1 ページ目を御覧ください。

第1条につきましては、漁港及び漁場の整備等に関する法律の規定に基づき、漁港の維持管理について、必要な事項を定めるとした本条例の趣旨を規定しております。

第2条につきましては、漁港施設の維持運営に関する事項を規定しております。

2 ページ目を御覧ください。

第3条につきましては、漁港の区域内において、行ってはならない行為や損害賠償等について規定しております。

第4条につきましては、危険物等を積載した船舶の停泊・係留等に関する事項について規定しております。

第5条につきましては、漁港の水域内の漂流物の除去命令について規定しております。

第6条につきましては、漁獲物等の陸揚げまたは船積みを行う区域の指定等について規定しております。

3 ページ目を御覧ください。

第7条につきましては、漁港施設を占用し、または工作物を新築等する場合の許可について、第8条につきましては、漁港施設を使用する場合の許可について、第9条につきましては、漁船以外の船舶の利用制限について、第10条につきましては、監視船や警備船などの公務に従事する船舶が漁港施設を使用する場合の届出について

て規定しております。

4 ページ目を御覧ください。

第11条につきましては、漁港管理者以外の者が漁港施設を他人に利用させ、使用料を徴収しようとする場合の認可について、第12条につきましては、漁港施設を利用する場合の占用料等、また、水域等を利用する場合の土砂採取料等の納入について規定しております。

なお、同条第1項に掲げる漁港施設占用料及び漁港施設使用料の金額につきましては、7ページから9ページに掲載しており、これまで県が管理していた従前と同様の内容となっております。

また、同条第2項に掲げる土砂採取料及び占用料につきましては、10ページから13ページに掲載しており、従前と同様の金額となっております。

第13条につきましては、市が管理する漁港を根拠としない船舶が入出港する場合の届出について、第14条につきましては、占用許可等の条件に違反した場合の許可の取消し等について規定しております。

5 ページ目を御覧ください。

第15条につきましては、漁港整備事業及び漁港の維持管理に必要な場合には、占用許可等の取消しができる旨を規定し、第16条につきましては、占用許可等の条件及び命令に違反した場合の過料について規定しております。

第17条につきましては、詐欺その他不正の行為により漁港施設占用料等の徴収を免れた者に対する過料について、第18条につきましては、偽りその他不正の行為により土砂採取料等の徴収を免れた者に対する過怠金について規定しております。

6 ページ目を御覧ください。

第19条につきましては、条例の施行に関し、必要な事項は規則で定める旨を規定しております。

附則第1項につきましては、本条例の施行期日を規定し、附則第2項につきましては、漁船が漁獲物を水揚げする場合の漁港施設利用料については、県でのこれまでの取扱いと同様に、当面の間徴収しない旨を規定しております。

次に、資料3「議案第67号 青森市海岸占用料等徴収条例の制定について」を御覧ください。

「1 制定理由」であります。海岸法第5条第3項の規定に基づき、海岸保全区域と漁港区域が重複する部分については、当該漁港の漁港管理者である地方公共団体の長がその管理を行うこととされております。久栗坂漁港の管理者が令和7年4月1日をもって青森県から青森市に変更となることに伴い、久栗坂漁港区域と重複する海岸保全区域についても市が管理者となりますことから、海岸法に基づく海岸占用料の徴収等について必要な事項を定めるため、条例の制定を行うものであります。

「2 本市が管理者となる海岸保全区域」であります。別添の資料4を御覧く

ださい。

資料中の赤い線で囲まれた部分が海岸法に基づく海岸保全区域、青い線で囲まれた部分が漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づきます漁港区域となっております。そのうち、赤い線の海岸保全区域と青い線の漁港区域と重複する箇所が、本市が管理者となる海岸保全区域となります。

「3 制定概要」であります。久栗坂漁港の管理が市に移管した後においても、海岸保全区域における占用料等の徴収業務が県が管理しておりました従前と同様に行われるよう、占用料及び土石採取料の額及び納入方法に関する事、また、占用料及び土石採取料の減免に関する事等について、必要な事項を定めるものであります。

「4 施行期日」であります。青森市漁港管理条例と同じく令和7年4月1日としております。

次に、資料5を御覧ください。

条例の具体的な内容について、御説明させていただきます。

1 ページ目を御覧ください。

第1条につきましては、海岸法の規定に基づく占用料等の徴収に関し、必要な事項を定めるとした本条例の趣旨を規定しております。

第2条につきましては、占用料及び土石採取料の納入について規定しております。

2 ページ目を御覧ください。

第3条につきましては、占用料等の納入方法について規定しております。

占用料の区分及び金額につきましては、3ページから4ページに、土石採取料の区分及び金額につきましては、4ページから5ページに掲載しております。

第4条につきましては、占用料等の減免について規定しております。

第5条につきましては、占用料等の還付について、第6条につきましては、条例の施行に関し、必要な事項を規則で定める旨を規定しております。

附則につきましては、本条例の施行期日を規定しております。

以上、議案第66号「青森市漁港管理条例の制定について」及び議案第67号「青森市海岸占用料等徴収条例の制定について」御説明申し上げましたが、慎重御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○小倉尚裕委員長 これより質疑を行います。御質疑ありませんか。工藤委員。

○工藤夕介委員 今、御説明があったんですが、地元の久栗坂の漁業者の皆様に対して、どういった周知をなさっているのか、お知らせください。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 これまで、県管理から市管理に移るに当たりましては、3年ほど時間をかけて県と引き合わせをさせていただいております。その間、漁業者にも、青森市に管理は変わりますよという話はしておりますが、今後、対象となる漁業者の方々にお集まりいただきまして、説明会を開催させていただく予定とし

ております。

○小倉尚裕委員長 工藤委員。

○工藤夕介委員 しっかり丁寧に、説明を進めていただければと要望いたします。
以上です。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。藤田委員。

○藤田誠委員 くどくてすみません。県で今まで管理してきたと。別に県で管理していただければ青森市でお金を出さなくてもいいから、いいと思うのですが、青森市で引き受けなければならない理由というのは何かあるの。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 これは、漁港及び漁場の整備等に関する法律の中で、第1種漁港——その地域を対象とした漁港でありますけれども、その管理は地域の地方自治体が管理しなさいというのが法律で決まっています、これを今まで県が管理していたのですが、県も一方で法律で定めがある中で、なぜ県が管理するのかというような議論になりまして、今後は法律に基づいて管理していきましようということで、3年ほどかけて、移管の手続をしまりました。

また、これまで料金の話もありましたが、市で移管するに当たって、必要な改修は全部県が3年から5年かけて全て行ってございまして、その上で青森市に引き継ぐということで、今回御提案をさせていただいております。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。村川委員。

○村川みどり委員 そうなると、今後、またさらに青森市に移ってくる所はあるんですか。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 第1種漁港と言われる地域の自治体が管理する漁港は青森市管内ではこちらのみとなります。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 増えれば大変じゃないのかなというようにも思いましたし、実際、青森市の管理となれば、どこがどうやって管理するんですか。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 管理は農林水産部で担当させていただきますし、実際の水揚げとか、日々の作業は青森市漁港が行ってまいります。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 ここにいる船じゃない船が入ってきた場合などがあるじゃないですか。そういう監視的な役割はどこが果たすのですか。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 基本的には青森市ということになります。それ以外の船舶が入るときは、事前に青森市に届出、許可が必要になりますので、その手続を取っていただくということになります。

方が一、委員御心配の不当に入港したような事例があれば、そこは日々漁業者がおりますし、現地には青森市漁協もおりますので、そちらから御連絡をいただけるような体制となります。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 占用料の徴収とあるんですが、土石採取料は大体年間どれぐらい入ってきているのかお知らせください。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 漁港施設の管理に関わる歳入につきましては、年間約68万円見込まれております。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 土石採取料は。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 管理条例に基づく使用料については年間約56万円、海岸法に基づく倉庫及び作業場の設置については年間約8万6000円、その他施設の使用料として約3万4000円を見込んでおります。

土石採取料については、今のところ見込みは立てておりません。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありますか。藤田委員。

○藤田誠委員 今、条例集を探しているんですが、これは初めての条例なんですか。

○小倉尚裕委員長 農林水産部長。

○大久保文人農林水産部長 新たな施設の管理でありますので、条例自体は新たな条例の制定ということとなります。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 なければ、質疑はこれにて終了いたします。

これより採決いたします。採決については、各議案ごとに行います。

まず、議案第66号について採決いたします。

議案第66号については、原案のとおり可決すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 御異議なしと認めます。

よって、議案第66号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第67号について採決いたします。

議案第67号については、原案のとおり可決すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 御異議なしと認めます。

よって、議案第67号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第73号「青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を議題といたします。

本案に対する説明を当局から求めます。教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 議案第73号「青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」御説明申し上げます。

初めに、制定理由についてであります。本市のいじめ防止対策審議会の委員の報酬額につきましては、これまで当該審議会の委員を推薦していただく団体から、業務内容と比較し、額が低いといった御意見をいただいていたところでもあります。

このような中、国におきましては、いじめ防止対策推進法の施行から10年が経過し、調査の実施に係る様々な課題も明らかになっておりますから、重大事態発生時の初動対応や調査の精度を上げるため、令和6年8月に、いじめの重大事態の調査に関するガイドラインを改訂したところでもあります。

このことにより、今後、本市におきましても全国と同様に重大事態の発生件数の増加が見込まれること、また、調査等に係る業務の増加が見込まれることから、教育委員会では、重大事態の調査の進め方について再確認を行い、他都市の当該審議会の実施状況等について調査を行ったところでもあります。

その中で、本市の現行の報酬額が他都市と比較して低く、見直しが必要でありますことから、他都市と同等の額へ改正しようとするものであります。

2の改正内容につきましては、いじめ防止対策審議会の委員及びいじめ調査委員会の委員の報酬額を増額するものであります。

新旧対照表を御覧ください。

1つ目のいじめ防止対策審議会委員の報酬額は、当該委員が青森市いじめ防止対策審議会条例第3条第1項第2号に掲げる事項、これは、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態に係る事実関係を明確にするための調査等を行った場合であります。その報酬額を月額8700円から2万円とするものであります。

2つ目のいじめ調査委員会は、市長が教育委員会や学校による重大事態の調査結果の報告を受けた際に、当該重大事態への対処、または当該重大事態と同種の事態の発生防止のために必要があると認める場合に調査を行う委員会であり、当該委員会の委員の報酬額を月額8700円から2万円とするものであります。

3の積算の根拠についてであります。改正後の報酬額につきましては、調査をした北海道・東北の自治体の多くが平成30年9月20日付で日本弁護士連合会が発出した、いじめの重大事態の調査に係る第三者委員会委員等の推薦依頼ガイドラインの30分当たり5000円を参考としており、本市におきましても、当該ガイドラインに基づき、30分当たり5000円とし、調査審議等の活動時間を平均2時間として算定したものであります。

条例の施行期日につきましては、公布の日からを予定しておりますが、改正後の青森市特別職の職員の給与に関する条例別表3、いじめ防止対策審議会委員の規定

は、条例の施行の日以後に調査等を開始した事案に係る委員の報酬について適用し、施行日前に調査等を開始した事案に係る委員の報酬につきましては、なお従前の例によることといたします。

また、改正後の条例別表3、いじめ調査委員会委員の規定は、条例の施行の日以後に支給事由が生じた当該委員の報酬について適用し、施行日前に支給事由が生じた委員の報酬につきましては、なお従前の例によることといたします。

以上、議案第73号について御説明申し上げましたが、慎重御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

説明につきましては、以上でございます。

○小倉尚裕委員長 これより質疑を行います。御質疑ありませんか。相馬委員。

○相馬純子委員 今さらなんですけど、改正前の日額8700円の積算根拠というのは何ですか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 これまで特別職員の報酬——審議会の委員報酬は日額8700円ということで、従来やってきておりましたので、ほかの審議会なども日額8700円というのが多くなっております。

○小倉尚裕委員長 相馬委員。

○相馬純子委員 このときは他都市の状況などは調査しないで、審議会だから日額8700円を設定したんですか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 大分前からということなので、その当時のことはちょっと把握していない状態です。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 なければ、質疑はこれにて終了いたします。

これより採決いたします。

本案については、原案のとおり可決すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 御異議なしと認めます。

よって、議案第73号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、請願第2号「直営の登録博物館の設置を求める請願」を議題といたします。

市当局の意見等について説明を求めます。教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 請願第2号「直営の登録博物館の設置を求める請願」につきまして、教育委員会の考え方を御説明申し上げます。

請願第2号につきましては、本市の歴史や文化を語り、展示、研究し、将来を担う子どもたちが、市の歴史や文化を学ぶことのできる直営の登録博物館の設置を求

めるという内容であります。

登録博物館は、博物館法に定められた、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料の収集、保管、展示、調査研究、レクリエーション等に資する事業を行うことを目的とする機関であり、その登録要件といたしましては、年間150日以上開館すること、資料の収集、保管、展示、調査研究の体制や、学芸員、その他の職員の配置などが、都道府県教育委員会が定める基準に適合することなどとなっております。

この都道府県教育委員会が定める基準につきまして、青森県教育委員会が定める基準では、博物館の体制に関する基準として、1つに、博物館資料の収集、保管及び展示並びに、博物館資料に関する調査研究の実施に関する基本的運営方針を策定し、相当の公益性をもって博物館を運営する体制を整備していること、2つに、一般公衆に対して、所蔵する資料の展示を行い、または特定の主題に基づき、所蔵する博物館資料、もしくは借用した博物館資料による展示を行う体制を整備していること、3つに、学術または文化に関する諸施設と合同で、博物館資料に関する調査研究を行い、その成果を活用する体制を整備していることなど、博物館の職員に関する基準として、博物館の管理運営を行うことができる館長及び学芸員、並びに運営に必要な職員が置かれていること、博物館の施設及び設備に関する基準といたしまして、博物館資料の収集、保管及び展示並びに博物館資料に関する調査研究を安定的かつ継続的に行うことができる施設及び設備が整備されていることなど、必要な要件が規定されております。

なお、47都道府県の県庁所在地のうち、33の自治体においては登録博物館が設置されておりますが、14の自治体においては未設置となっております。

教育委員会では、「縄文の学び舎・小牧野館」、中世の館、あおもり北のまほろば歴史館、森林博物館の4つの展示施設を有しており、それぞれ博物館類似施設として、小牧野館では、令和3年7月に世界遺産となった小牧野遺跡など、縄文時代を中心とした考古資料、中世の館では、平安時代の高屋敷館遺跡や、中世の浪岡城跡の出土品を中心とした資料、北のまほろば歴史館では、民具や漁船、刺し子着、古地図のパネルなど、郷土の歴史や民俗に関する資料、森林博物館では、明治期以降の森林鉄道をはじめとする森林に関する資料などを展示しております。

そして、これらの施設を見学することで、縄文時代から平安時代、中世、近現代までを様々な角度から捉え、本市の歴史文化を総合的に理解できるような展示内容となっております。

また、それぞれの施設におきましては、クイズ形式のワークシートを設置するなど、子どもたちが楽しく学べるような工夫も行っております。

これらの施設におきましては、指定管理者が管理運営に当たっており、専門的な知見や経験を要するような取組の場合には、学芸員資格を有する文化遺産課職員と連携しながら、解説マニュアルの作成や企画展の開催など、各種事業を実施してい

るところであります。

教育委員会といたしましては、現時点で請願第2号の「県都青森市に、直営の登録博物館を設置すること」は考えておりませんが、所管している4つの展示施設につきまて、それぞれの特色ある機能を十分に発揮するとともに、子どもたちにも分かりやすく魅力的な施設となるよう努めてまいります。

説明は以上でございます。

○小倉尚裕委員長 これより質疑を行います。御質疑ありませんか。村川委員。

○村川みどり委員 私はこの請願に大卒、賛成です。やっぱり県都青森市として博物館が必要だと思うし、文化に対してどれだけ力を入れるかというのは、こういうところにも表れてくるんじゃないかと思うので、ぜひ博物館を設置していただきたいというように思います。

総論、賛成なんですけど、例えば、今ある森林博物館を直営の登録博物館にできないかなど、そういう方法はないんでしょうか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 資格を持った職員等をそろえるのが今現在は厳しい状況ということで、条件としては、こちらでも登録博物館というのは念頭に入れることにはなりますが、なかなか今現況では難しい状況というように考えております。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 施設的には可能ですが、職員が集まらないことがネックになっているということによろしいでしょうか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 大きな課題としては、専門的な知識を持った経験ある学芸員を見つけるのが一番の課題というようには捉えております。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 先ほどの150日以上開館しなくては駄目などという条件的にはクリアしているということですよ。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 こちらの類似施設——4つの施設については150日以上開館しておりますので、その条件については特別問題はないと捉えております。

○小倉尚裕委員長 村川委員。

○村川みどり委員 造る上で、何ができるかというのを検討していく必要があると思います。

あと多分、この請願者が求めるのは、新しい箱物を造ることなんじゃないかなというようにも思うのですが、まずは、今ある施設で直営の博物館をやるため

に、どうしたらいいかなどを、一步前に踏み出して、そこから手をつけていけばいいんじゃないかなとは思っているので、請願者が求める新しい博物館ということにはならないんだけれども、大枠、総論としては近い将来、直営の博物館を造るべきだという趣旨には賛成します。

以上です。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。木下委員。

○木下靖委員 今、年間の開館日数などだったんですが、現状、その他の資料の収集、保管、調査研究等についてはどうでしょう。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 この登録博物館、資料の調査収集というのは、やっぱり専門的な学芸員が、きちんと分類等も行った上でやっていくことになるんですが、今、学芸員は文化遺産課でやっています。

ただし、この登録博物館という形でやれるかということ、そこまでやるには、やはり、職員のマンパワーが足りないというように考えております。

○小倉尚裕委員長 木下委員。

○木下靖委員 私もハードとして新たなものを造るというのは、果たして喫緊の課題かなというところは思うのです。

ただ、その機能として、現状ある施設が登録博物館等々のものを実施できるのであれば、それはそれでいいのかなというようにも考えております。

以上です。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。工藤委員。

○工藤夕介委員 登録博物館の設置ということで、重要な財産をしっかりと維持していかなければいけない、そういう目的に立って進められるかと思うのですが、ただ、2019年のコロナ禍の前ですけれども、ある大手企業が持続的な博物館経営に関する調査で、約6割ないし、7割の博物館は予算がないと経営が非常に厳しいという御回答をされたという調査結果があったことを踏まえれば、その辺、しっかりと維持して守っていけるのか、非常に心配を感じます。その辺の見解はいかがでしょうか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 今現在ある施設を運営していくということからすると、維持はしていけるのかなと思います。

ただし、先ほど来申し上げておりますとおり、新たな専門的な学芸員を新たに雇用する形にはなりますので、博物館を運営するのは、今現時点ではちょっと難しいかなというようには考えています。

○小倉尚裕委員長 工藤委員。

○工藤夕介委員 承知しました。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 なければ、質疑はこれにて終了いたします。

これより採決いたします。

本案については、採択すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議あり」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 御異議ありますので、起立によって採決いたします。

請願第2号については、採択すべきものと決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○小倉尚裕委員長 起立多数であります。

よって、請願第2号は採択すべきものと決しました。

以上で、今期定例会において本委員会に付託されました議案等の審査は終了いたしました。

(審 査 終 了)

○小倉尚裕委員長 次に、報告事項に入ります。

初めに、「青森市スポーツ広場及び青森市屋内グラウンドネーミングライツ・スポンサーの決定について」報告を求めます。経済部長。

○横内信満経済部長 青森市スポーツ広場及び青森市屋内グラウンドネーミングライツ・スポンサーの決定について、御報告申し上げます。

配付資料を御覧ください。

「1 青森市スポーツ広場」につきましては、令和7年3月31日をもちまして現在の契約が満了となります。

これに伴いまして、現スポンサーの株式会社大進建設様より継続の御意向をいただきましたことから、副市長及び関係部局の長で構成いたします命名権者選定会議を経まして、引き続き同社を青森市スポーツ広場のネーミングライツ・スポンサーとすることに決定いたしました。

契約期間につきましては、令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間、ネーミングライツ料につきましては、年額150万円の3年間分で450万円となります。

施設の愛称につきましては、引き続き大進建設スポーツ広場を使用いたします。

続きまして、「2 青森市屋内グラウンド」につきましては、令和7年4月30日をもって現在の契約が満了となります。

こちら、現スポンサーの盛運輸株式会社様から継続の御意向をいただきましたことから、命名権者選定会議を経まして、引き続き同社を青森市屋内グラウンドのネーミングライツ・スポンサーとすることに決定いたしました。

契約期間につきましては、令和7年5月1日から令和11年4月30日までの4年間、

ネーミングライツ料につきましては、年額300万円の4年間分である1200万円となっております。

施設の愛称につきましては、引き続き盛運輸サンドームを使用いたします。

なお、両施設のネーミングライツ料につきましては、これまで同様、市民のスポーツ活動の振興を図るために活用してまいりたいと考えております。

報告は以上となります。

○小倉尚裕委員長 ただいまの報告について御質疑、御意見等ありませんか。木下委員。

○木下靖委員 青森市屋内グラウンドの契約期間が3年から4年になっているんですが、変わった理由というのは何ですか。

○小倉尚裕委員長 経済部長。

○横内信満経済部長 1番の青森市スポーツ広場もそうなんですが、募集要項上、契約期間は3年以上ということで募集することになっていまして、盛運輸株式会社様からは、できるだけ長くというお話があったのですが、こちらに統合新病院の建設スケジュールの関係もありますので、今般、令和11年4月30日までということでの御契約となりました。

以上でございます。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 なければ、質疑はこれにて終了いたします。

次に、「松原地区のまちづくりビジョンの策定とわたしの意見提案制度の結果の公表について」報告を求めます。教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 松原地区のまちづくりビジョンの策定とわたしの意見提案制度の結果の公表について御報告いたします。

本ビジョンにつきましては、令和6年11月にビジョン案の内容及びわたしの意見提案制度の実施などにつきまして、各会派等に御説明し、御意見をいただいた上で、令和6年12月12日に本常任委員会において委員の皆様へ御報告申し上げたところであります。

また、わたしの意見提案制度の実施に際しましては、本常任委員会での御意見を踏まえ、市ホームページ、広報あおもりに加え、市の公式SNSを活用した周知を行ったところであり、令和6年12月27日から令和7年1月26日まで意見募集を行い、今般、ビジョンを策定したものであります。

資料1「松原地区のまちづくりビジョンの策定とわたしの意見提案制度の結果の公表について」を御覧ください。

「3 提出された意見」に記載されておりますとおり、このたびの意見募集では8名の方から計14件の御意見をいただきました。意見の内訳といたしましては、ビジョンに反映させた意見が2件、記述・整理済の意見が4件、その他の意見が6件、

対象事項外の意見が2件となっております。いただいた御意見の概要とこれに対する市の考え方は、資料の3ページから5ページに記載のとおりとなっております。

次に、資料2を御覧ください。

ビジョン案からの変更点を御説明いたします。

15ページを御覧ください。

「(3) 子ども学習機能(プラネタリウムの更新等)」の「機能移転において必要となることや配慮すべきこと」の部分におきまして、わたしの意見提案制度でいただきました「プラネタリウムを壊さないでほしい」などの御意見を踏まえまして、「保存や展示等を検討するほか」の記述を追加することといたしました。

資料1、2ページを御覧ください。

松原地区のまちづくりビジョンの公表につきましては、「5 意見の募集結果と策定したビジョンの公表」に記載のとおり、3月31日月曜日から4月30日水曜日まで、意見募集時と同様の27か所で縦覧することとしているほか、市のホームページでも公表することとしております。

報告は以上でございます。

○小倉尚裕委員長 ただいまの報告について御質疑、御意見等ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 質疑はないものと認めます。

次に、「学校運営協議会設置校の拡充予定について」報告を求めます。教育委員会事務局理事。

○武井秀雄教育委員会事務局理事 令和7年度学校運営協議会の設置拡充について御報告いたします。お手元の資料を御覧ください。

学校運営協議会は、学校と保護者や地域の方々の御意見を学校運営に反映させることで、共に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進めるために設置されます。

その主な役割といたしまして、1点目は、校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること、2点目は、学校運営について、教育委員会または校長に意見を述べるができること、3点目は、教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べるができること、以上の3点を挙げるができます。

また、学校運営協議会を導入した成果といたしましては、学校運営協議会において校長が作成する学校の経営方針を承認することや、学校運営に対し意見を述べることにより、地域の方々の意見が学校運営に反映されつつあること、中学校区ごとに9年間で育てたい子ども像の作成や教育推進プランが策定され、地域の小・中学校が連携した教育活動が推進されてきていること、学校課題・地域課題の解決に向けた提案・取組がなされ、目指すべき地域と学校が一体となった教育活動が展開されつつあることなどを挙げるができます。

本市では、平成31年度から、現在に至るまで、12中学校区39校に学校運営協議

会を設置いたしました。

来年度につきましては、本定例会に関連予算案を提出し、御審議いただいているところであり、御議決いただけた際には、古川中学校区、横内中学校区、甲田中学校区、造道中学校区の4中学校区12校へ学校運営協議会を設置する予定としております。

これによって16中学校区51校、全小・中学校の84%に学校運営協議会の設置が実現することとなります。

教育委員会といたしましては、学校運営協議会は、子どもたちの地域への愛着や誇りを育て、教育の充実を図るとともに地域の活性化につながる重要な施策でありますことから、引き続き、各校の課題解決に資する運営がなされるよう、指導・助言に努めてまいります。

報告は以上でございます。

○小倉尚裕委員長 ただいまの報告について御質疑、御意見等ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 質疑はないものと認めます。

次に、「雪害による県重宝『旧坪田家住宅』の半壊について」報告を求めます。教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 雪害による県重宝「旧坪田家住宅」の半壊について御説明申し上げます。

お手元の資料を御覧ください。

建物半壊の発生は、浪岡地区におきまして今冬最大積雪深となる192センチメートルを記録した令和7年2月23日日曜日の午後5時頃から翌24日月曜の午前8時頃までの間に、県重宝の「旧坪田家住宅」の北側部分の屋根と壁が倒壊したものであります。

今冬の浪岡地区の降雪の状況につきましては、昨年12月中旬から増加傾向となり、12月27日の76センチメートルから本年1月5日には青森地区の139センチメートルを上回る159センチメートルの積雪深を記録しております。

当該建築物は、正門と垣根の塀で囲まれていることから、重機等による除雪ができないため、例年であれば、施設を管理する指定管理者が小型除雪機により敷地入り口から施設へ通じる通路部分の除雪作業を行っておりますが、今冬は、年末年始の急激な積雪量の増加により小型除雪機による対応が困難となったものであります。

その後、担当課において、業者に対し、雪下ろしの対応の可否について確認を行ったものの、浪岡地区全体の豪雪により、業者も多忙であるということで、しばらくの間、依頼を受けることができないとの回答があり、雪が収まり次第、雪下ろしを業者に依頼することとしていたところ、今回の半壊が発生したものであります。

なお、1月7日火曜日から当該施設の一般公開を行っていなかったことから、半壊による人的被害はありませんでした。

また、南側部分につきましては倒壊を免れたものの、安全確保のため、現在、敷地内への立入りを禁止しております。

今後の対応につきましては、当該施設が青森県が指定する県重宝でありますことから、雪解けを待って、専門家からの意見や指導等をお伺いし、本市文化遺産課や県文化財保護課と協議の上、対応していくこととしています。

説明は以上でございます。

○小倉尚裕委員長 ただいまの報告について御質疑、御意見等ありませんか。木下委員。

○木下靖委員 そもそも話で申し訳ないんですが、この県重宝というものの位置づけというのは、どういうものなんでしょうか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 担当課から答えさせます。

○小倉尚裕委員長 どうぞ。

○児玉大成文化遺産課主幹 国の重要文化財の県のバージョンだと理解していただければよろしいかと思えます。

以上です。

○小倉尚裕委員長 木下委員。

○木下靖委員 それはそうなんだろうけれども、もうちょっと具体的に県重宝に指定されると、例えばどういう保護であるとか、管理であるとか、措置が必要になるのかなど、その辺の説明はできますか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 担当課から説明させます。

○小倉尚裕委員長 どうぞ。

○児玉大成文化遺産課主幹 まず、条例で管理が明文化されますので、これは様々な文化財として、世界遺産もそうなんですが、その所有者に管理が義務づけられます。これが無指定であれば、義務づけされず、解体しても、保護しなくてもよいということでもありますので、これをまず、条例で位置づけして、指定されることによって、恒久的な保護が担保されます。

○小倉尚裕委員長 木下委員。

○木下靖委員 ということは、県重宝に指定されると、倒壊したからといって、簡単に解体してしまうかということとはできないということですよ。分かりました。結構です。

○小倉尚裕委員長 藤田委員。

○藤田誠委員 そもそも論ですみません。今、青森市の教育委員会がこういう説明したということは、青森市で指定管理をさせていて、青森市が、管理する責任が最終的にあるということよろしいですか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 青森市が管理する施設となっています。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。澁谷委員。

○澁谷洋子委員 「平成4年に移築し」とあるんですが、平成4年から今年に至るまで、主な建物に対して除雪は何回やっていたんですか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 先ほどお話したとおり、木の枠で囲まれた門がありまして、そこから生け垣がありますので、人力で小型除雪機で毎年除雪をしており、特段それで問題なく今までやってきておりました。

今年急激に積雪が増えたために、その小型除雪機でも間に合わなくなってしまって、除雪することが不可能になったのが1月の頭、そこから入場者が入るのを止めている状態となっています。

○小倉尚裕委員長 澁谷委員。

○澁谷洋子委員 入り口は分かるんですが、屋根の雪下ろしの部分というのはどうなっていますか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 屋根は1回分の予算を持っていますので、そこは必要に応じて、雪が多ければやっているという状況です。

○小倉尚裕委員長 澁谷委員。

○澁谷洋子委員 予算というのは大体幾らぐらいを考えていたんでしょうか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 10万6000円になっています。

○小倉尚裕委員長 澁谷委員。

○澁谷洋子委員 それに根拠はあるんですか。

○小倉尚裕委員長 教育委員会事務局教育部長。

○大久保綾子教育委員会事務局教育部長 見積り等をいただいて予算要求することになりますので、参考価格があって設定しているものと認識しています。

○小倉尚裕委員長 藤田委員。

○藤田誠委員 青森は災害級の豪雪で屋根雪は大変だと、普通の家でもあったけれども、浪岡もやっぱり災害級の豪雪対策本部の対象ですよ。（発言する者あり）そうだわけね。

何も雪をやらなくて、機械が小さいからとやらなかったって。私も6馬力の小さいのあるけれども、なんぼでも少しずつやればできたので、何でやらなかったのか不思議でならないんだけど。潰れてしまったものは仕方ないでばな。

誰の責任でどうなっているのか、ばふらっとしてるのがちょっと私としては——何かこれ、誰も私は関係ないというふうな顔をしているので、ちゃんと責任を、やっぱりさねばまいねよ。

当然ながら指定管理に委託しているのだから、指定管理者が管理する、責任があ

るところです。ちゃんとさねば。処分さねば駄目ですよ。と私は思います。意見です。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 なければ、質疑は終了いたします。

そのほか、理事者側から報告事項などありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 また、委員の皆さんから、御意見等ありませんか。柿崎委員。

○柿崎孝治委員 3月に入って、桜の開花情報などが聞かれるようになりました。道路の雪も消えてきて、道路の傷みも見えてきたのですが、いよいよ桜マラソンの時期になるということで、ランナーも結構、朝・晩で走っているのを見かけるようになりました。ベイブリッジの雪もあんなにあったのが、天気がよくなったらもう消えてしまって、今日早速、自転車に乗って走っている人も見かけました。

それで、毎年言っているんですが、ここは3月31日までが閉鎖期間になるので、一応、雪の状況を見て、また早く開けるように県にお願いしていただきたいというのと、あと雪害があったので、ランナーが走る道路等を担当課に話して点検していただくことも必要だと思います。

それと、スタート地点の野木和公園はかなり被害——倒木、枝折れ等、かなりあります。こちらは違う課になるんですが、併せて、点検など——いろいろトイレ等を設置する場所にも落ちていたり、倒れていますので、雪が消えてくると、見えてくると思うんですが、こちらも、点検等をしっかりやっていただければいいと思います。

以上です。

○小倉尚裕委員長 木下委員。

○木下靖委員 関連して、今、柿崎委員から桜マラソンの話が出ましたので、経済部に確認します。

エントリーはもちろんもう締め切っているんですが、ボランティアなどは、まだ募集しているのですか。

○小倉尚裕委員長 経済部長。

○横内信満経済部長 ボランティアはまだ募集しています。

○小倉尚裕委員長 ほかに発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小倉尚裕委員長 以上をもって、本日の案件は全て終了いたしました。

これにて、本日の委員会を閉会いたします。

(会 議 終 了)